

お客様とよりそって100年へ



PRONEXUS HISTORY

Vol. 2

※Vol.1は第79期中間報告書に掲載しております。
当社ホームページよりご参照ください。

1947-1970年代



株券印刷の リーディング カンパニーへ

1947年、当社は亜細亜商會を株式会社に改組し、商号を「亜細亜証券印刷株式会社」に改めました。当時の日本はGHQの占領下に置かれ、経済民主化政策の一環として独占禁止法を制定し、各財閥が保有していた企業の株式が次々に公開される等、1950年にかけて当社には株式印刷の大量注文が相次ぎました。

当社がこの分野で差別化を図るために力を入れたのが、技術力の向上です。中でも1957年に導入したザンメル印刷方式は、一つの版面から多色印刷ができ、通常の印刷方式では実現できない偽造防止技術でした。当時は偽造株券が多く出回っていて、各証券取引所は偽造防止策を講じた適格株券の様式

を指定。1963年、当社は上場会社の適格株券が印刷できる数少ない会社として、各証券取引所から承認を得ることができました。

このように技術力を着実に高めた当社は、株券・証券印刷分野においてリーディングカンパニーの地位を確固たるものとなりました。現在も当社が実施している品質やセキュリティに関する取り組みには、この時期以来、受け継いできた社会的責任に対する意識や教訓が反映されています。



ザンメル印刷方式による
偽造防止技術を使用した当社株券



ザンメル印刷機

株式会社プロネクサス

〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング5階

創設	業立	1930年12月5日
資本金		1947年5月1日
主な事業内容		30億5,865万500円
従業員数		ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス
		1,651名(連結) 875名(単体) 2023年3月末現在



この冊子の印刷には、グリーン電力を一部使用しています。



PRONEXUS

株主の皆様へ

第79期 年次報告書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

株式会社プロネクサス

証券コード：7893(東証プライム)



左記マークがあるページは
Webサイトもあわせて
ご覧ください

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当連結会計年度のご報告を申し上げます。

連結売上収益の概況

当連結会計年度は、期初に東京証券取引所の新市場区分がスタートしました。新市場区分のうち「プライム市場」では、より高水準のコーポレートガバナンス・コードの原則が適用され、上場会社における株主・投資家との対話充実をはかる動きが一層強まりました。当社は開示書類の英文翻訳や株主総会招集通知の情報拡充などお客様ニーズに対応するサービスを提供し、当連結会計年度の増収要因となりました。

金融商品ディスクロージャー関連製品における減収はあったものの、上場会社向け製品の増収がこれを上回り、当連結会計年度の連結売上収益は前年同期比662百万円増(同2.5%増)の26,804百万円となり、過去最高を更新しました。

利益の概況

増収に対応して労務費や外注費が増加したほか、開示書類作成支援システムのバージョンアップ費用や資源価格の高騰に伴う印刷用紙代の値上げ等により、売上原価が前年同期比1,057百万円増加いたしました。一方、販売費及び一般管理費は、業務効率化・

大きな
環境変化に対応し
持続的な成長を
目指します

代表取締役社長
上野剛史

経費削減に努めたことや新型コロナウイルス拡大に伴うDX投資等スポット費用の反動減により、前年同期比123百万円減(同1.6%減)の7,451百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比271百万円減(同10.9%減)の2,212百万円となりました。また、金融収益90百万円、持分法による投資利益96百万円等を計上したものの、税引前利益は前年同期比233百万円減(同8.9%減)の2,391百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比145百万円減(同8.2%減)の1,618百万円となりました。

「新中期経営計画2024」(新中計)の
2・3年目の業績目標を公表

当社は新中計2～3年目にあたる2024年3月期・2025年3月期の業績目標については、株主総会招集通知の電子提供制度の導入や四半期開示の一本化等による業績影響の算出が困難であったことから計画公表時点においては未定としておりました。株主総会招集通知の電子提供制度は本年3月に導入され、四半期開示の一本化についても制度の概略が公表されたことにより、これらの業績影響が一定の

新中計目標(連結業績・経営指標)

				今回公表した 目標	
	22/3期 実績	23/3期 計画	23/3期 実績	24/3期 計画	25/3期 計画
1. 連結業績(単位:百万円)					
売上収益	26,142	27,000	26,804	30,000	30,000
営業利益	2,483	2,600	2,212	2,400	2,400
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,763	1,800	1,618	1,650	1,650
2. 経営指標(単位:%)					
営業利益率	9.5	9.6	8.3	8.0	8.0
ROE	7.5	7.7	6.8	6.8	6.8

※製品区分別の目標数値等詳細は2023年5月11日付の適時開示をご参照下さい。

仮説のもとに算出可能となりましたので、2023年5月11日に業績目標を公表いたしました。前述の制度変更等により、2025年3月期においてマイナス影響はあるものの、2023年3月に連結子会社化した株式会社シネ・ホールディングスの業績が2024年3月期から寄与すること、さらにシステムサービス・Webサービス・英文翻訳・非財務情報開示コンサルティング等、新中計で掲げた重点戦略の推進・拡大により、マイナス影響を最小限に留め、2025年3月期は2024年3月期の売上・利益水準の確保を目指すこととしております。株主の皆様には引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



Webサイト「業績・財務の概況」もあわせてご覧ください。
https://www.pronexus.co.jp/ir_info/financial/

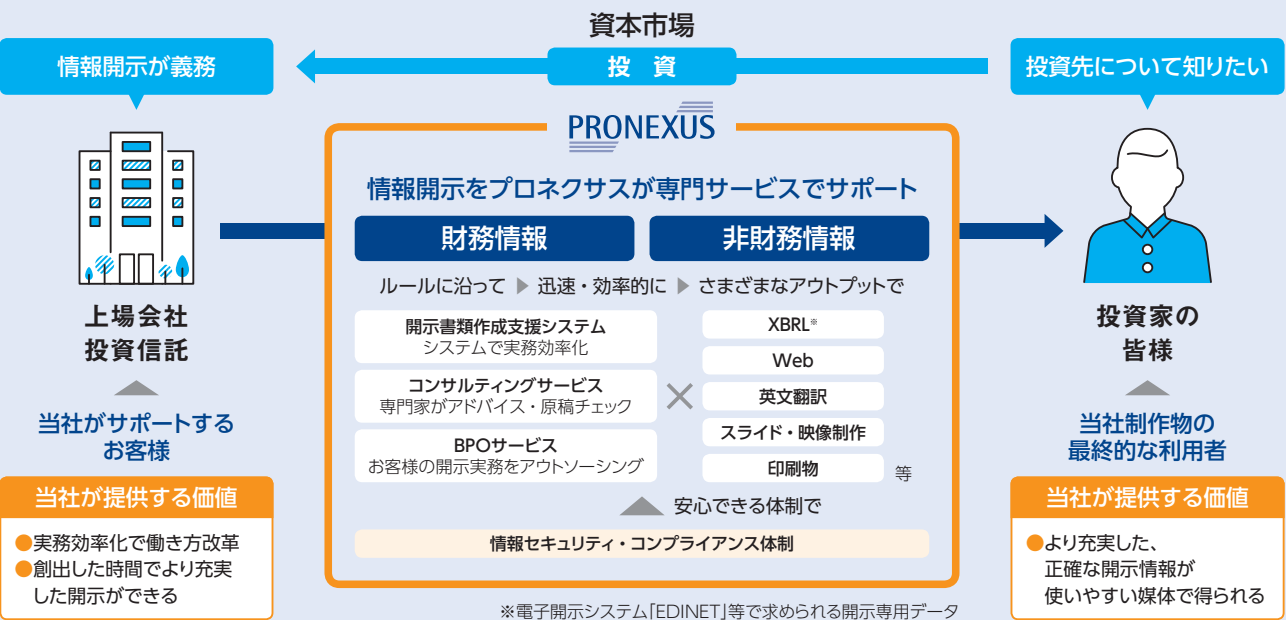


現在の当社の事業領域

情報開示のインフラとして、お客様を専門サービスでサポートしています

株主総会招集通知や決算短信、有価証券報告書、投資信託運用報告書等、株主の皆様にとって身近な開示書類作成を裏方として支援しています。

創業期に株券印刷で培った品質・専門性へのこだわりは、製造プロセス・サービスがIT化されても変わりません。当社の専門サービスによって正確かつ迅速な、より充実した開示が行われることを通じて、資本市場の健全な発展に寄与します。



今後の環境変化にも対応し、持続的な成長を目指します

非財務情報開示拡充

現在、ESGを中心とした非財務情報開示の充実が進められています。お客様のコンサルティングニーズが急速に拡大しており、当社にとっても大きな成長領域と考えています。

開示の電子化・Web化

株主総会招集通知をはじめとした開示書類の電子化が進展しています。印刷物の需要減が見込まれる一方、Webでの情報拡充等、新たなサービスを提供してまいります。

製品区分別情報・今後の取り組み



上場会社向けビジネス

上場会社ディスクロージャー関連

株主総会書類作成支援／決算開示書類作成支援／IPO・ファイナンス書類作成支援

プラス要因

- ・株主総会招集通知の受注単価上昇
- ・開示書類作成アウトソーシングサービスの増収

今後の課題・取り組み

- ・開示の電子化・Web化への対応
- ▶ 招集通知電子化対応サービスの提供
- ▶ Webでの情報拡充・新たな周辺サービスの拡大

11,733百万円 (前年同期比 4.1%↑)

上場会社IR関連等

株主通信等英和IRツール／Webサイト／株主総会等のイベント運営支援／セミナー事業 等

プラス要因

- ・英文翻訳サービスの受注が順調に拡大
- ・非財務情報開示コンサルティングの受注増加

今後の課題・取り組み

- ・(株)シネ・ホールディングスとのシナジー拡大(詳細はP.6)
- ▶ 株主総会ビジュアル化サービスの体制強化
- ▶ 企業イベント等での連携・マーケット拡大

7,413百万円 (前年同期比 7.2%↑)



金融商品向けビジネス

金融商品ディスクロージャー関連

投資信託関連／J-REIT関連／外国投信・外国会社関連

マイナス要因

- ・J-REIT・外国債券関連製品の受注減少

今後の課題・取り組み

- ・投信分野のペーパーレス化への対応
- ▶ 投資信託書類作成支援システムの機能拡張
- ▶ Webを中心とした開示の周辺サポート

6,627百万円 (前年同期比 3.8%↓)



大学・研究機関向けビジネス

データベース関連

企業情報データベース／経済統計データベース／ファイナンスデータベース

マイナス要因

- ・既存顧客の一部解約や単価ダウン

今後の課題・取り組み

- ・新規顧客の獲得 ▶ サービス提供領域の拡張

1,031百万円 (前年同期比 3.7%↓)

2023年3月期
連結売上収益
構成比

43.8%

27.7%

24.7%

3.8%



Webサイト「経営戦略」をあわせてご覧ください。
https://www.pronexus.co.jp/ir_info/strategy/



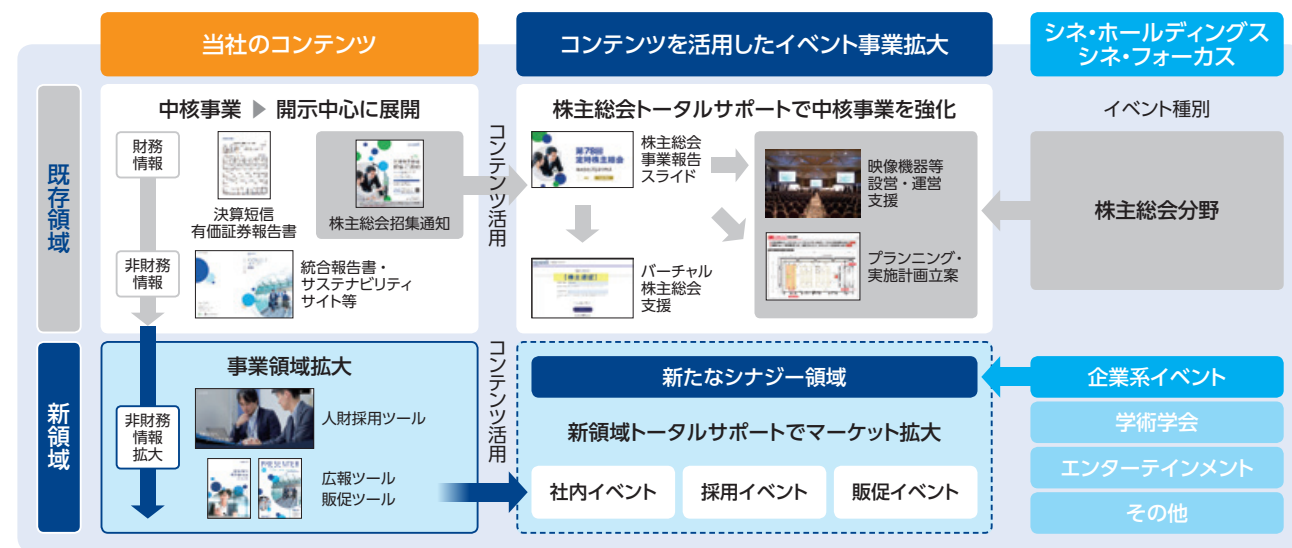
➡ 「新中期経営計画2024」トピック

イベント事業の強化

2023年3月、イベント映像機材・運営支援会社である株式会社シネ・ホールディングスおよび株式会社シネ・フォーカスを連結子会社化しました。同社は当社既存事業において、株主総会運営支援サービスの欠かせないパートナーであることに加え、株主総会以外でも企業系からエンターテインメント系まで幅広い分野のイベントに対応しています。

今後は、株主総会支援サービスをさらに強化するとともに、株主総会以外の企業イベントなど新たなビジネス領域の拡大を目指します。

イベント事業の方向性



「新中期経営計画2024」2・3年目の業績目標について

P.3に記載のとおり、「新中期経営計画2024」2年目・3年目にあたる2024年3月期・2025年3月期の業績目標を2023年5月11日に公表しました。詳細につきましては、同日付の適時開示をご覧ください。



井上 哲男氏

スプリングキャピタル株式会社
代表 チーフ・アナリスト

【経歴】

上智大学卒業。国内保険会社の運用部門からUAMジャパン・インクのチーフ・ストラテジスト兼運用部長に転身。その後、プライド投資顧問、QUICK、MCPグループ等のストラテジスト、ファンドマネージャーを経て、現在は日本で唯一、企業の経営指標総合ランキングを算出するスプリングキャピタル社代表を務める。独自性の強い指数動向における需給分析、企業の経営指標分析で、機関投資家、ヘッジファンドに加えて個人投資家の人気も高い。

「数字で見る」プロネクサス

Vol. 6

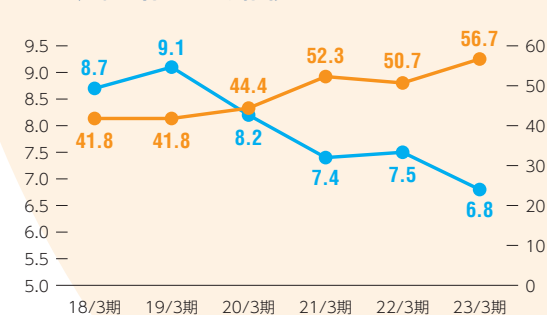
元ファンドマネージャー、スプリングキャピタル株式会社代表の井上哲男氏の第三者視点から、プロネクサスの経営指標を「数字で」分析していただきます。

株主資本配当性向(DOE) 高水準を継続

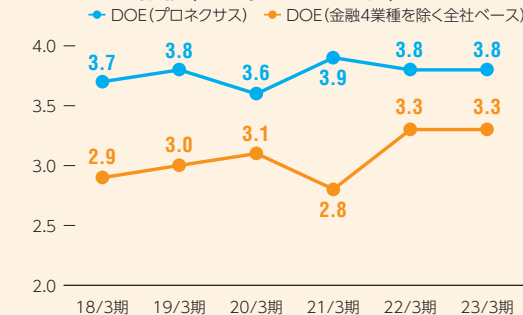
今から6年前の2017年3月期株主通信において、「株主資本(自己資本)配当性向」である「DOE」の推移を分析した。株主資本からどのくらいの利益を生み出したかという「ROE」と、生み出した利益における株主還元率である「配当性向」を掛け合わせて算出されるこの指標は“真の配当性向”とも呼ばれ、近年多くの企業の中期経営計画における重要な経営指標(KPI)に採用されるなど、さらに注目度が高まっている。

6年前に同社の「DOE」が非常に高い水準であることを紹介したが、それ以降も安定的にその水準を維持していることがグラフから分かる。また、多くの企業がコロナ禍で業績を低迷させ、そのことが「DOE」の水準を低下させた2020年度においても、同社は高い水準を維持したことが見て取れる。自社株買いが「ROE」の上昇につながり、加えて高い水準の「配当性向」を維持してきたことがその要因であり、同社の株主に対する高い還元姿勢を示す指標として評価されるべきであろう。

ROE / 配当性向 6期推移



DOE 6期推移(プロネクサス 全社)



出所: QUICK 「ROE」:「当期純利益」/「自己資本の2期末平均」、「配当性向」:「年間総配当金」/「当期純利益」、2022年度の全社DOEは2023年5月15日時点におけるスプリングキャピタル社推計値
※算出方法の相違により、プロネクサス公表数値と一部異なる。



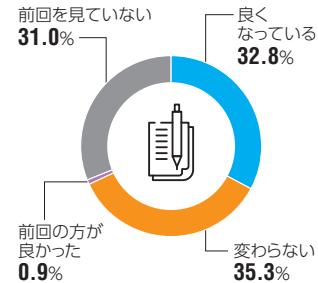
Webサイト「ニュースリリース」もあわせてご覧ください。
<https://www.pronexus.co.jp/news/>





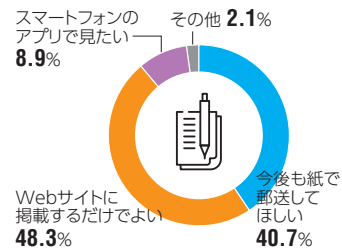
株主通信が良くなったと思います。

アンケートの回答結果は、「良くなっている」32.8%と一定のご評価をいただけたと考えております。「分かりやすい」、「コンパクトにまとめられている」、「色の使い方がきれい」など、多くの方からお褒めの言葉をいただきました。誠にありがとうございます。新しい株主様も増えてきておりますので、皆様のご意見をもとに、よりよい株主通信にしていきたいと思ひます。



株主通信はWebだけでよいと思ひます。

貴重なご意見、ありがとうございます。アンケート結果では「今後も紙で郵送してほしい」が40.7%、「Webサイトに掲載するだけでよい」が48.3%となりました。Web化のニーズが高くなることを予想しておりましたが、従来通り紙の郵送のご希望も根強いことを認識いたしました。紙とWeb、それぞれのメディア特性を生かし情報発信に繋げてまいりたいと思ひます。



コミュニケーションルーム COMMUNICATION ROOM

株主アンケートのご報告

アンケートにご協力いただき、ありがとうございます。
株主様から寄せられたご意見を一部ご報告いたします。
当社は一つひとつのご意見を真摯に受け止め、
企業活動の参考とさせていただきます。



事業内容がわかりにくい。

貴重なご意見、ありがとうございます。当社はディスクロージャー・IRというニッチな分野を主な事業領域としているため、一般の方からはあまり馴染みのない製品・サービスもあるかと思ひます。また、法制度等への対応など、わかりやすくお伝えすることが難しいものもありますが、理解しやすいように工夫してまいりますので、これからも忌憚のないご意見をいただけたら幸いです。



詳しいアンケート結果はWebサイト「株主通信」をご覧ください。
https://www.pronexus.co.jp/ir_info/ir_materials/report.html

株主様向けオンラインイベントの開催報告

本イベントで上映した戸田工場の紹介映像は、第79回定時株主総会の会場でも再上映させていただきました。

昨年12月に初めてオンラインでの戸田工場見学会を開催いたしました。

当日は多数の株主様にご参加いただきありがとうございました。

質疑応答やアンケートを通して様々なご意見・ご質問をいただき、株主の皆様と交流を図ることができました。

より多くの株主様に当社へのご理解を深めていただく機会として、今後も見学会を開催する予定です。またこの経験を活かして顧客向けサービスも構築し、ビジネス拡大に繋げてまいります。

開催概要

開催日時：2022年12月12日(月)19:00～

開催方法：オンライン

参加者数：約150名

当社主力製品の1つである株主通信の印刷工程を通して、開示書類印刷にとって重要である「品質管理」「情報管理」に対する当社の取り組みをご紹介しました。



→まるで工場内の会議室から放送しているように見えますが、実は今回のために制作したオリジナルのバーチャル背景を使用していました。



印刷工程については、限られた時間内で株主様にご理解いただくために、説明補足動画なども交え、事前に収録した動画をご覧いただきました。

その後、株主様からの質疑応答はライブで回答し、相互のコミュニケーションを図りました。



株主還元、株主優待

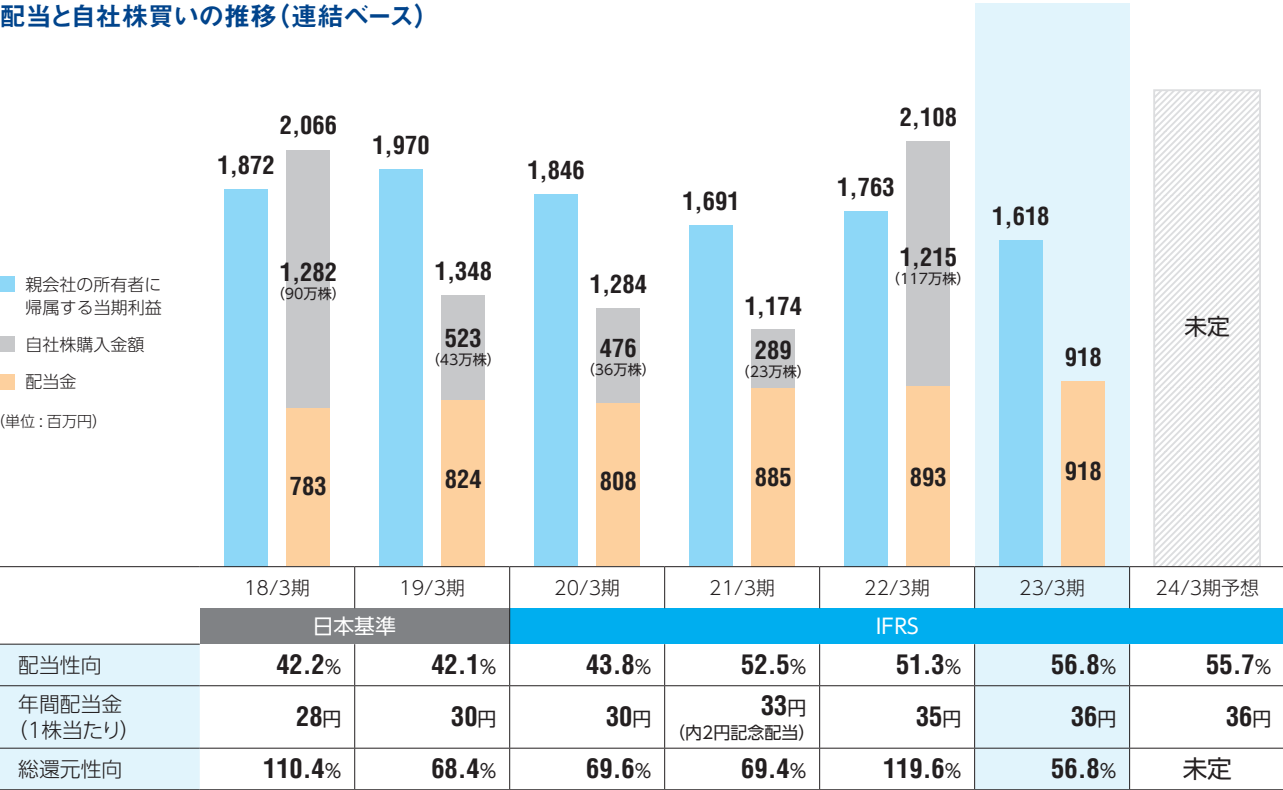
基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と考え、安定した配当を継続的に行うこととし、連結配当性向50%以上を基準としております。

2023年3月期の期末配当金について

当期業績を勘案し、2023年3月期の配当金は、第2四半期末・期末でそれぞれ18円、年間36円となります。

配当と自社株買いの推移 (連結ベース)



※自社株購入は、成長投資とのバランスも考慮し、引き続き株主還元のひとつとして重視してまいります。

総還元性向=(配当金+自社株購入金額)÷親会社の所有者に帰属する当期利益×100

株主優待制度

当社株式への投資魅力を高めることを目的に株主優待制度を導入し、所有株式数と保有年数に応じてQUOカードを進呈しています。

【対象】毎年3月末日の株主様



保有年数	1年未満	1年以上	3年以上	5年以上	10年以上
所有株式数					
100株以上	500円分	1,000円分	1,500円分	2,000円分	3,000円分
1,000株以上	1,000円分	3,000円分	5,000円分	7,000円分	10,000円分

※「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数を指します。

Q

15年前に株式を100株購入し、株主になりました。その後、数年かけて株式を追加購入し、基準日時点で1,000株以上を所有しています。この場合、株主優待はどれに該当しますか。

A

「10年以上1,000株以上」に該当します。保有年数は、同一の株主番号で継続して株主名簿に記載されている年数を指します。その間、途中で所有株式数が変わったとしても問題ありません。[貸株サービス]を利用したことがある場合、株主番号が変わっていることがあり、その場合は保有年数が「1年未満」に戻ります。証券会社によって運用が異なりますので、詳しくは証券会社等にご確認ください。また、所有株式数は、支給対象となる基準日時点の所有株式数によって判定されます。過去の所有株式数は問いません。

株主メモ

事業年度
4月1日から翌年3月31日まで

基準日
定時株主総会3月31日／期末配当金3月31日／中間配当金9月30日

株主名簿管理人特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先
東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711（フリーダイヤル）

(郵送先)
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

公告方法
電子公告により当社ホームページ（<https://www.pronexus.co.jp/>）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

株式に関するマイナナンバー制度のご案内について
市区町村から通知されたマイナナンバーは株主様から口座を開設されている証券会社等にお届出をお願いいたします。